

日本福祉大学経済学会・日本福祉大学福祉社会開発研究所『日本福祉大学経済論集』
The Journal of Economic Studies, Nihon Fukushi University

第31号 2005年8月

人口減少時代における衛星都市の問題と課題

— 大阪府高槻市を事例に —

The Issues of Satellite City in the Era of Declining Population - From the Study of Takatsuki-City, Osaka -

中 村 智 彦

Tomohiko NAKAMURA *

Abstract

Satellite city is a town which has developed in the suburbs of a big city. In the high-economic-growth period, satellite cities had grown steadily as bedroom suburbs of big cities in Japan.

Takatsuki-shi, located between Osaka-shi and Kyoto-shi, is also one of those satellite cities. In this city, industrial plants of many big businesses and comfortable residential sections were built after World War II. The population increased rapidly in the 1960s and the 1970s.

Although the rapid population increase suffered the city, it stabilized the tax revenues from the plants built by big businesses and increased the number of new citizens in the young generations. Many citizens commute to office or school in Osaka-shi and Kyoto-shi, big neighbor cities.

Until now, the issue of the city office has been restricted to the maintenance of nice residential sections and commercial activities. However, the big businesses began to relocate their plants overseas and to close domestic factories. The commercial facilities and apartment buildings are built at the old factory site. Moreover, the citizen who flowed into the city for a short period of time is aging. The city also faces the problem of decline in birthrate.

This paper analyzes and examines the problems of satellite city in Japan, based on the study of Takatsuki-shi as an example.

一般に「衛星都市」とは、大都市の周辺に位置し、その大都市の機能の一部を分担している都市のことを指す。衛星とは、惑星の周りを公転する天体であり、大都市を取り巻くように発展してきた周辺都市を例えたものである。

「衛星都市」は、大規模都市圏の発達過程で、交通の便等の関係から周辺の郊外にある小都市、

* Associate Professor, Faculty of Economics, Nihon Fukushi University

農村等が発達してできる。住宅衛星都市や工業衛星都市等がある。名称の由来は、大都市の周辺に衛星の様に存在するためである。1960年代以降の高度経済成長期における都市圏の拡大や、鉄道の延伸、道路網の整備による発展により、こうした「衛星都市」が発生した。大都市に隣接し、早い時期に発展した地域は、大都市圏の一部になっている。

日本では1960年代以降、首都圏周辺の農村等に主要道路や鉄道交通が開通するに至り、更には東京圏や大阪圏といった大都市圏以外の地方都市でもこれら衛星都市を抱えて発展した。1970年代の核家族や1980年代のニューファミリーの比率が高く、一般的に賃貸住宅に比べて分譲住宅の方が多くなる傾向がある。

1970年代以降、急激な人口増が起こり、都市インフラの整備が遅れ、大きな社会問題として取り上げられることが多かった。しかし、短期間に急激な人口流入が起こり、その際の年齢層が一定であることから、1990年代後半から発展が停滞し、さらに少子高齢化などが急速に進んでいる傾向がある。

高槻市は、大都市である大阪市と京都市のベッドタウンとしての性格と、内陸工業地帯としての性格を併せ持ち、両方の意味から衛星都市と呼ばれてきた。大阪府の工業地帯は、京都府から大阪府に流れる淀川の河口部分から沿岸にかけての臨海工業地帯と、内陸工業地帯に分けることができる。内陸工業地帯は、東部地区（大阪市東部から東大阪市にかけての地域）、南部地区（大阪市南部から堺市にかけての地域）、淀川両岸地区（高槻市、吹田市、摂津市、茨木市、守口市、門真市、寝屋川市にかけての地域）、さらに泉州地域（泉大津市から泉佐野市にかけての地域）にわけられることが多い。特徴としては、臨海工業地帯は、石油化学、鉄鋼、造船、機械などの重化学工業地帯を形成してきた。東部地区は機械、雑貨、衣料品などの中小企業の集積地である。南部地区は、繊維製品、軽機械、皮革製品などの中小工業を主として集積してきた。淀川両岸地区は、右岸地域と左岸地域と相違があるもののおおむね軽電気、化学、機械などの第二次世界大戦後に進出した大企業の工場を中心に製造業が集積している⁽¹⁾。

大阪府高槻市は、こうした衛星都市の典型的事例として取り上げられることが多かった。大阪北部「北摂」地区の代表的な住宅地域としても順調な発展をしてきた。しかし、衛星都市の典型事例は、問題の発生も典型的であり、少子高齢化と人口の減少など様々な現象が発生している。今回は、そうした高槻市の現状を整理してみたい。

1. 高槻市の概略

高槻市は、大阪平野の北東、淀川の右岸に位置する。京都と大阪のほぼ中間に位置しており、北部は北摂山地に連なる丘陵地帯、南部は北部より流れる芥川と桧尾川などによって形成された平野部が淀川に面して広がっている。淀川は、琵琶湖に端を発し、大阪湾に注ぎ、この川が市域の南部の境界となっている。

高槻市は、このように山間部から平野部まで変化に富む地勢を持ち、さらに京都と大阪を結ぶ

中間点に位置することから、淀川を利用した水運あるいは山陽道（西国街道）による陸運の両面において、重要な位置を占めてきた。

継体天皇陵とされる今城塚古墳や、藤原鎌足廟とされる阿武山古墳などの遺跡からも理解できるように、古くから豊かな田園地帯として発展し、弥生時代以来、大阪北部地域（三島地域）の政治的・経済的中心を形成してきた。戦国時代には、交通の要所として戦場になり、宿場町の芥川や城下町高槻は重要な拠点となった。また、寺内町として発展した富田は、戦火によって破壊されることもあった。その後、芥川城には三好長慶が入城し、一時期はこの地域の政治的中心として発展した。さらに、織田豊臣時代になると、キリシタン大名として有名な高山右近が登場した。その後、江戸時代に入ると、高槻は大坂と京都という大都市の中間点として、幕府からも重要拠点として認められ、高槻城は近世城郭に改築され、城下町は大きく発展した。さらに、芥川は基幹街道の宿場町として整備され、豊かな田園地帯を背景に富田では酒造りも盛んとなった。このようにして、流通の拠点として、また農産物などを活用した工業などが発展し、江戸時代に高槻は商工業都市として大きく発展した。

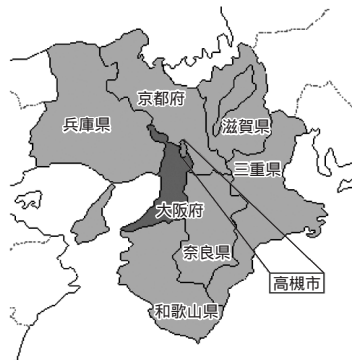


図 1 高槻市の位置

表 1 高槻市の市制

市町名	合併及び市制・町村制施行等の状況		合併市町村等
高槻市	明治 22 年 4 月 1 日	村 制	高槻村・上田部村
	明治 31 年 10 月 14 日	町 制	
	昭和 6 年 1 月 1 日	新 設	高槻町・芥川町・清水村・磐手村・大冠村
	昭和 9 年 9 月 1 日	編 入	如是村
	昭和 18 年 1 月 1 日	市 制	
	昭和 23 年 1 月 1 日	編 入	阿武野村
	昭和 25 年 11 月 1 日	編 入	五領村
	昭和 30 年 4 月 3 日	編 入	三箇牧村
	昭和 31 年 10 月 1 日	編 入	富田町
	昭和 33 年 4 月 1 日	編 入	檜田村（京都府）
	平成 15 年 4 月 1 日	中核市移行	

明治時代になると、高槻城は解体され、その石材は鉄道建設に利用されたが、その跡地には帝
国陸軍工兵第四連隊が兵舎を第二次世界大戦敗戦まで構えた。

昭和6年(1931)1月には三島郡高槻町・芥川町・清水村等の5町村が合併して、新しく高槻
町が成立した。第二次世界大戦下の昭和18年(1943)1月1日には、大阪府下で9番目の都市
として高槻市となった。その後、昭和23年(1948)1月に阿武野村、昭和25年(1950)11月に
五領村を合併するなど市域が拡大した。

第二次世界大戦敗戦後は、大阪の衛星都市として積極的に工場誘致運動を行い、大企業の立地
に成功した。高槻市は、国鉄(現JR)東海道線という基幹路線に面し、首都圏を始めとする全
国への輸送に適していたとともに、当時の大動脈であったために列車からの宣伝広告にも有益と
のことから、多くの大企業が立地したことで有名である⁽²⁾。また、増加する市民の公共交通機関
として、昭和29年(1954)には府下衛星都市唯一の市営バスを開業している。昭和30年代に入
ると市域は拡大し、昭和30年(1955)に三箇牧村、昭和31年(1956)に富田町、さらに、昭和
33年(1958)には京都府南桑田郡榎田村を合併し、現在の市域(面積105.31km²)となった。

高度経済成長の影響により、大阪と京都との中間地点としての地理的条件は、工場立地だけ
ではなく、住宅建設も急増した。特に、昭和40年代の人口急増は著しく、昭和44年(1969)に20
万人、昭和48年(1973)には30万人を突破した。その後、昭和60年代になり、市内の活性化
策として、昼間人口増が課題として挙げられ、大学誘致が市の大きな施策として取り上げられた。
その結果、昭和62年(1987)には平安女学院短期大学の移転開校、平成6年(1994)には関西
大学総合情報学部が開設、続いて平成8年(1996)には大阪薬科大学が移転開設されるなど、成
果を見た。また、それ以外にも平成5年(1993)には宗教団体真如苑が、新規開発を進めてきた
阿武山地区に立地した。こうした経緯を踏まえ、平成15年(2003)には、中核市に移行し、京
阪神でも代表的な衛星都市となっている。

2. 人口の現状

高槻市の第二次世界大戦後における人口動向は、高度経済成長期の大都市圏の衛星都市を象徴
するものである。当時は、東京都町田市や千葉県松戸市などと比較されることが多くあった。

昭和35年(1960)の人口は80,678人であったものが、わずか3年後の昭和38年(1963)に
は10万人を突破した。その後も、年間10%台の人口増加が進んだ。特に昭和40年代の10年間
は、急激な人口増加を記録し、大きな社会問題を引き起こした。昭和40年(1965)には13万人
だったものが、昭和44年(1969)に20万人、昭和48年(1973)に30万人、そして昭和50年
(1975)には33万人と人口は急増した。当時、5年間で約10万人、10年間で計20万人もの人口
が増加したこととなり、公共インフラの整備の不足や、乱開発が都市計画を圧迫し、様々な問題
が発生した。

昭和50年代の急激な人口の伸びの背景は、単に高槻市とその周辺だけにあるのではなく、日

表 2 高槻市の人口

	高 槻 市
平成 2 年	359,867
平成 7 年	362,270
平成 12 年	357,438
平成 13 年	357,664
平成 14 年	356,509
平成 15 年	355,825
平成 16 年 6 月末	356,012

資料：国勢調査

表 3 人口の増減

	昭和 60 年～平成 2 年			平成 2 年～平成 7 年			平成 7 年～平成 12 年		
	人口増減数			人口増減数			人口増減数		
		自然増	社会増		自然増	社会増		自然増	社会増
高槻市	11,083	11,740	657	2,403	9,181	6,778	4,832	7,952	12,795

* H7～H12 の人口増減数については、H12 年国勢調査による補正後の数値が不明なため、補正前の数値を使用（総数とは誤差有り）

資料：国勢調査

表 4 年齢別人口の推移

年 齢	平成 12 年	平成 7 年	平成 2 年	平成 7 - 12 増減数	平成 7 - 12 増減率	平成 7 - 12 増減数	平成 7 - 12 増減率
0～14 歳	49,160	54,718	65,463	5,558	10.2	10,745	16.4
15～64 歳	255,366	267,890	263,825	12,524	4.7	4,065	1.5
65 歳以上	51,546	39,027	29,644	12,519	32.1	9,383	31.7
不 詳	1,366	635	935	731	115.1	300	32.1

(注) 各年 10 月 1 日現在

資料：国勢調査

表 5 高槻市の世帯数

(単位：世帯・人)

	高 槻 市	
	世帯数	1 世帯当たり人員数
平成 2 年	118,775	3.03
平成 7 年	126,958	2.85
平成 12 年	133,232	2.68

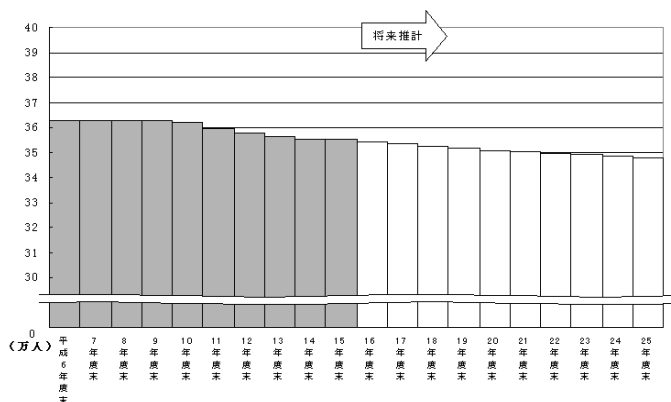
資料：国勢調査

本の高度経済成長期に全国で見られた現象の 1 つだと考えられる。この時期、1 つにはいわゆる団塊の世代が成人を迎え、大都市部での就職、独立、結婚などから住宅の需要が急増したことがある。2 つには、こうした人口が地方部から大都市部へ移動し、すでに過密状態にあった大都市

表6 高齢化率の推移

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成15年
総人口(人)	330,570	340,720	348,784	359,867	362,270	357,438	355,825
うち65歳以上	14,028	18,440	23,216	29,644	39,027	51,546	60,234
高齢化率(%)	4.24	5.41	6.65	8.24	10.77	14.42	16.90

資料：国勢調査



- 1) 市街化区域及び用途地域指定の線引は、将来的にも現行のままとする。
- 2) 開発可能地は、市街化区域に限る。
- 3) 開発事業の手続等に関する条例は、現行どおり。
- 4) 経済情勢や土地税制の大幅な変更はない。
- 5) 住替わり現象及び自然増にまつわる諸事象は、今後10年間続くものとする。

資料：高槻市総務部事務管理課

図2 人口の推移

部から、その周辺部へと流出して来たこと、すなわちベッドタウンの出現がある。こうした現象は、ドーナツ化現象、あるいは衛星都市といった言葉で象徴されてきたものである。

昭和60年代以降に、人口は停滞期に入り、その後、平成に入ると、人口は減少局面を迎える。大学の誘致や、市内北西部の開発などにより、人口減少は止まりつつあるが、相対的には減少局面が続くものと思われる。人口は、減少局面を迎えている反面、世帯数はむしろ増加している。1世帯当りの人員数は平成16年(2004)6月末現在では2.46人と平成12年(2000)の数値をさらに下回っており、減少の傾向にある。なお、平成16年(2004)6月末現在の人口は、356,012人(男173,588人、女182,424人)であり、近年続いてきた人口減少傾向が止まっている。

3. 将来推計

高槻市の第四次総合計画では、平成22年度(2010)の人口を37万人、また、世帯数は15万4000世帯、平均世帯人員を2.4人と想定している。こうした推計の根拠として、高槻市は、まず、第一に大阪府の総人口が大きな変化がないと想定されていること。第二に、新規の住宅開発

の予定が減少していることや、大阪市内への都心居住の進行が見られること。第三には、市民アンケートから、人口漸増傾向を望む意見が強いことを挙げている。

年齢別人口の構成については、今後、団塊ジュニア世代が出産適齢期を迎え、乳幼児数が増加することが予想され、小学生数も増加が想定されている。しかし、その一方で、高齢化が急進し、老年人口比率が平成 11 年度（1999）の 13.3%から平成 22 年度には 21.0%程度になると予想している。また、世帯数は平成 11 年（1999）9 月末現在で 137,484 世帯、1 世帯当たりの人員が 2.6 人となっている。1 世帯当たりの人員は昭和 40 年（1965）に 4.0 人であったものが、次第に低下し、この傾向は今後も続く予想している。

通勤通学等の流動人口も、今後、人口減少と高齢化の影響から減少していくものと想定している。総合計画では、昼間人口は、夜間人口の概ね 90%に当たる 33 万人と想定し、平成 7 年（1995）の国勢調査の 287,559 人から減少すると予想している。

この総合計画では、全体では低成長を前提としたものとなっている。これは、日本経済および関西経済そのものの低成長が大きく影響している。また、従来、高槻市は、昭和 40 年代における人口急増以降、インフラの整備など諸問題に悩まされてきた経緯から、人口抑制策が講じられてきた。しかし、総合計画では一定の人口増もしくは維持ができなければ、今後、高齢化などの問題が税収なども面でも大きく影響すると考え、人口の微増を目標としている。

4. 問題の背景

時代の変化による問題の発生は、高槻市だけの問題ではなく、近畿圏全体の問題として取り上げられてきた。表 7 は、国土交通省（旧建設省）による近畿圏基本整備計画の策定経緯を示したものである。昭和 40 年（1965）に策定された第一次計画では、「産業・人口の集中に伴う交通難、住宅難等の弊害」が指摘され、その解決として京阪神地区以外への拡大が志向されている。しかし、現実的には、「京阪神地域の市街地の無秩序な拡大」が起こっていたわけである。ところが、早くも第三次計画が策定された昭和 50 年代になると、「人口動向の変化」や「経済成長の鈍化」が指摘され、さらにこうした変化の根底には、東京への一極集中があると考えられるようになる。そして、平成 12 年（2000）に策定された第三次計画になると、「大都市の産業活力・中枢性の低下」が指摘されるようになった⁽³⁾。

このように実は、高槻市が直面している問題は、単に大都市の衛星都市として発展したからだけではなく、属する経済圏そのものの活力の低下も大きく影響している。ここでは、高槻市が直面している問題を整理しながら考察を続けたい。

昼夜人口比の「改善」とそれによる問題

昼夜人口比の拡大は、ドーナツ化現象として問題視されることが多かった。しかし、皮肉なこと、経済の低迷が「近畿圏の相対的な地位の低下」という形で現れるにしたがって、昼夜間人

表7 近畿圏基本整備計画の策定経緯（第1次～第5次）

項目	第一次	第二次	第三次	第四次	第五次
策定時期	昭和40年5月	昭和46年7月 (第1次計画の全面変更)	昭和53年11月 (第2次計画の全面変更)	昭和63年2月 (第3次計画の全面変更)	平成12年3月 (第4次計画の全面変更)
計画期間	昭和40年度～ 昭和55年度	昭和46年度～ 昭和60年度	昭和53年度より、 おおむね10年間	昭和62年度より、 おおむね15年間	平成12年度より、 おおむね15年間
策定された背景	産業・人口の集中に伴う交通難、住宅難等の弊害 京阪神地域とそれ以外の地域との経済発展の格差拡大 京阪神地域の市街地の無秩序な拡大に伴う広域的な総合調整の必要性	過密・過疎現象の深刻化 社会資本整備の立ち遅れ 公害問題の顕在化 新全国総合開発計画の決定	人口動向の変化 経済成長の鈍化 国際化・情報化への対応の立ち遅れ 第三次全国総合開発計画の決定	内需中心の安定 経済成長への移行 価値観の多様化、個性化 近畿圏の相対的地位の低下 近畿圏の新たな発展に対する機運の盛り上がり 第四次全国総合開発計画の決定	大都市の産業活力・中枢性の低下 南北近畿の活力の低下 防災への意識の高まり 全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」の決定
対象地域			福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の8府県		
人口規模	昭和55年度： 2180万人 (参考) 昭和35年： 1630万人	昭和60年度： 2450～2500万人 (参考) 昭和45年： 1969万人	昭和60年度： 2380万人 (参考) 昭和50年： 2123万人	平成12年度： 2440万人 (参考) 昭和60年： 2265万人	平成27年度： 2344万人 (参考) 平成7年： 2330万人
整備の基本方針	人口及び諸資源の適正な配分並びに産業の適正な配置による都市の過密化の防止と地域格差の是正を通じて、近畿圏経済の均衡ある発展と住民福祉の向上を図る。 1) 産業の発展 2) 産業構造の高度化 3) 産業間の所得格差の是正 4) 地域格差の是正	計画的な土地利用を前提として、住民生活の向上と生活環境の改善を図り、地域の特性を最大限に発揮させながら、均衡のとれた圏域としての発展を目指す。 1) 生活環境施設の整備 2) 文化財及び自然の保護 3) 都市機能の充実、新産業への転換 4) 交通通信ネットワークの確立	中枢機能の東京一点集中傾向を改革し、首都圏と並ぶ全国的・国際的活動の場であると同時に西日本の経済、教育、文化のセンターとしての機能を担うにふさわしい近畿圏の整備を図る。 1) 定住のための総合環境整備 2) 一体的な圏域構造づくり 3) 歴史と風土に根ざした近畿圏の整備 4) 自然と人間の諸活動との調和 5) 国際化・情報化に対応した地域基盤整備	首都圏と並ぶ独自の全国的、世界的中枢機能を担う圏域整備を進め、創造的で個性あふれる自由な活動が展開される社会の実現を図ることにより、新しい近畿の創生を目指す。 1) 多極分散型国土構造の先導 2) 国際経済文化圏の形成 3) 多核連携型圏域構造の形成 4) 活力ある新社会の実現	歴史、学術等の近畿圏の有する優れた諸資源をいかし、安全でゆとりとくつろぎのある、「世界都市」とも呼ぶべき近畿圏の実現を目指す。 目標とする社会や生活の姿 1) 強くてしなやかな産業経済圏域の形成 2) 内外から人々が集う交流・情報発信圏域の形成 3) 文化・学術の中枢圏域の形成 4) 歴史文化や自然と調和した安全で快適な生活空間の形成 目指すべき圏域構造＝多核格子構造の形成

出所：国土交通省近畿地方整備局「近畿圏整備法」

表 8 近畿圏整備法政策区域の指定状況

政策区域	箇所数	面積 (平方キロ)	関係市町村	区域の性格
既成都市区域	1	433	大阪市, 京都市, 守口市, 東大阪市, 堺市, 神戸市, 尼崎市, 西宮市, 芦屋市	産業及び人口の過度の集中を防止し, かつ都市の機能の維持及び増進を図る区域
近郊整備区域	4	3,828	宇治市, 岸和田市, 伊丹市, 奈良市等 101 市町村	計画的な市街地として整備する区域
都市開発区域	6	6,458	福井市, 大津市, 福知山市, 姫路市, 和歌山市, 上野市等 100 市町村	工業都市, 住宅都市等として開発する区域
保全区域	21	5,046	敦賀市, 舞鶴市, 四日市市, 桜井市, 新宮市, 大津市, 豊岡市, 池田市等 212 市町村	文化財を保存し, 緑地を保全し, 又は観光資源を保全し, 若しくは開発する区域
近郊緑地保全区域	6	812	高槻市, 宝塚市, 五條市, 橋本市等 57 市町村	近郊緑地のうち, 無秩序な市街化のおそれが大で, 保全によって既成都市区域等の住民の健全な心身の保持, 増進又は公害, 災害の防止の効果が著しい区域

出典：平成 15 年大都市圏要覧 国土交通省国土計政局

表 9 阪急京都線の混雑率

1965	70	75	80	85	90	95	97	98	99	00	01	02	2003 (計画)
214	213	207	179	172	159	156	150	149	149	146	144	143	143

注 1) 上新庄駅～淡路駅間 ただし, 1969 年度まで崇禅寺駅～南方駅間)

注 2) 混雑率 200% 「体がふれあい相当圧迫感があるが, 週刊誌程度なら何とか読める。」

混雑率 150% 「肩がふれあう程度で, 新聞は楽に読める。」

資料：(社)日本民営鉄道協会

表 10 JR 乗降人員

(単位：千人)

	平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
	総 数	うち定期	総 数	うち定期	総 数	うち定期	総 数	うち定期	総 数	うち定期
総 数	31,705	21,700	31,408	21,458	30,947	21,019	30,730	20,793	30,419	20,541
高 槻	23,587	16,750	23,380	16,613	22,978	16,257	22,867	16,124	22,633	15,959
摂津富田	8,118	4,950	8,028	4,845	7,969	4,762	7,863	4,669	7,786	4,582

資料：西日本旅客鉄道株式会社

口比は「改善」されつつある。「殺人的」と称されることもあった朝夕のラッシュアワーの混雑度も緩和されつつある。しかし、こうしたプラス側面だけではなく、マイナス側面も多く見られつつある。

高槻市が大阪市と京都市という業務、流通都市の中間に位置し、交通機関も国鉄（現 JR）、阪急電鉄など 2 路線に加え、市内には市営バス網が形成されているなど、利便性が高かったことや、水田地帯が広がり開発余地があったことなどから、需要の高まりにあわせて住宅地開発が進

表 11 阪急乗降人員

(単位：千人)

	平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度		平成 13 年度	
	総 数	うち定期	総 数	うち定期	総 数	うち定期	総 数	うち定期	総 数	うち定期
乗 車 人 員										
総 数	22,400	13,395	21,762	12,893	21,339	12,437	21,035	12,095	20,354	11,427
富 田	5,192	2,984	5,046	2,872	4,952	2,770	4,858	2,694	4,612	2,501
高槻市	14,729	8,674	14,313	8,349	14,040	8,054	13,836	7,833	13,398	7,404
上 牧	2,479	1,737	2,403	1,672	2,347	1,613	2,341	1,568	2,344	1,522
降 車 人 員										
総 数	23,024	13,436	22,378	12,934	21,954	12,476	21,158	11,634	20,899	11,273
富 田	5,344	3,076	5,195	2,961	5,098	2,856	4,503	2,278	4,771	2,544
高槻市	15,183	8,650	14,762	8,327	14,490	8,032	14,300	7,812	13,802	7,267
上 牧	2,497	1,710	2,421	1,646	2,366	1,588	2,355	1,544	2,326	1,462

資料：阪急電鉄株式会社

表 12 市バス現況

年 度	車両数	輸送人員 (人)	平成 9 年度 = 100	運送収入 (円)
平成 9 年度	155	21,429,103	100.0	4,129,006,290
10	156	20,746,740	96.8	4,197,499,054
11	155	19,835,010	92.6	4,050,357,904
12	155	19,139,598	89.3	3,942,968,094
13	152	18,513,742	86.4	3,840,099,347
14	150	17,823,912	83.2	3,728,316,511

(注) 本表中の輸送人員は、身体障害者などの福祉乗車証発行による人員を除いた数である。

資料：高槻市交通部企画室

んだ。この結果、昼夜間人口比（市内昼間人口／常住人口）は、昭和 50 年代に急激に減少した。その後、土地利用制限など市側が人口抑制策を講じたことや、関西経済の伸びの鈍化なども影響し、人口の伸びが鈍化した。そのため、昼夜間人口比は、やや増加傾向を見せてきた。特に近年、その数値は増加しつつある。

同様に、通勤・通学人口も昭和 50 年代は、流入より流出が急増し、流出超過数が増加したが、平成 7 年（1995）を境に、流出超過数が減少している。これは昭和 50 年（1975）に急増した人口を支えた団塊の世代が、定年退職時期を迎えてきたことや、これら団塊世代ジュニアが転出していることなどに加え、市内への大学の誘致などの影響もでていると考えられる。

こうした変化は、市内の交通機関に大きな影響を及ぼしつつある。表 10 は、JR 西日本の高槻駅および摂津富田駅の乗降人員を示したものである。これによると、乗降人員の総数では、平成 9 年度（1997）から平成 13 年度（2001）まで一貫して減少傾向を見せており、128 万 8 千人（- 4.9%）の減少、特に定期券利用者の減少は 115 万 9 千人（- 5.3%）と大きな割合を占めている。こうした傾向は、JR と並行して路線を持つ阪急電鉄でも同様である。また、混雑率も低

表 13 京阪バス乗降客推移

年 度	路線数	料程 km	年間走行料 (km)	年間乗車人員 (人)	年間降車人員 (人)	バス停数
平成 9 年度	2	11.3	956,680	3,790,309	3,793,152	22
10	2	11.3	891,272	3,565,886	3,568,560	22
11	2	11.3	694,671	3,399,971	3,402,520	22
12	2	11.3	699,088	3,229,094	3,246,391	22
13	2	11.3	698,438	3,172,657	3,189,653	22

(注) 本表は、高槻市内の数値である。

資料：京阪バス株式会社

下傾向にある。もちろん、鉄道の高架工事や運行システムの改善などの効果も大きいですが、それ以上に乗降客の減少が影響している。鉄道事業において、定期券利用者の減少は、事業収入の減少に直結する問題であり、将来の経営環境が厳しいことを予想させる。

さらに深刻な状況なのが、バス事業である。高槻市は、昭和 29 年（1954）に市営バス事業を開始している。現状では、単年度では黒字経営を維持しているが乗客の減少傾向は止まらず、表 12 の通り、平成 9 年（1997）以降のわずか 5 年間で約 2 割減となっている。こうした傾向は、主に枚方市と高槻市を結ぶ京阪バスにおいても、同様の傾向が見られる。昭和 60 年代からこうした市営交通の問題は指摘されてきており、市の活性化策として大学の誘致が行われ、3 大学の誘致と 1 宗教団体の立地に成功したものの、乗客数の減少の歯止めにはなっていないのが現状である。

今後、これ以上の利用客数の減少が進めば、公共交通機関の維持が困難になっていくことが予想される。近年、各地で公営交通機関の撤退や、民間への委託、さらには民営バス路線の撤退と、行政による財政支援などが大きな問題となっている。従来、こうした問題は、地方部の過疎地域の問題と考えられてきたが、人口の減少に歯止めがかかったとしても高齢化が進み、通勤通学の利用者が減少するようであれば、採算性の問題から公共交通機関の存廃問題がより一層深刻化することが予想される。

人口急増期のインフラ老朽化

高槻市は、第二次世界大戦以降、人口動向に大きく影響されてきた。現在でも、市の行政担当者に人口増加に対する警戒感が強く感じられるのは、昭和 40 年代の人口急増期における数々の問題の発生がある。これは、昭和 40 年代に大阪、京都のベッドタウンとして人口急増が起こり、その結果、田園部分の無秩序乱開発が行われ、それらが老朽化していること、さらにこうした乱開発に対して都市インフラ整備が、長期的な計画なしのいわば粗製濫造が進んだことなどがあげられる。

こうした事例には、市立の小学校、中学校の校舎建設が挙げられる。人口の急増を抑制できなかった昭和 40 年代、その結果として就学児童が急増し、教室の不足からグラウンドへのプレハ

表 14 老朽化の進む公共施設

保 育 所	当初建設年度	公 民 館	当初建設年度
高 槻	昭和 38 年度	芥 川	昭和 44 年度
芥 川	昭和 41 年度	真 上	昭和 48 年度
大 塚	昭和 43 年度	富 田	昭和 52 年度
柳 川	昭和 44 年度	南 大 冠	昭和 58 年度
阿 武 野	昭和 46 年度	三 箇 牧	昭和 59 年度
五 領	昭和 46 年度	北 清 水	昭和 61 年度
富 田	昭和 47 年度	今 城 塚	昭和 61 年度
磐 手	昭和 47 年度	五 領	昭和 62 年度
川 西	昭和 49 年度	磐 手	平成元年度
芝 生	昭和 49 年度	日 吉 台	平成元年度
春 日	昭和 49 年度	如 是	平成 2 年度
北昭和台	昭和 50 年度	城 内	平成 4 年度
如 是	昭和 60 年度		

出所：中西清「平成 16 年度包括外部監査の結果報告書 高槻市・公の施設の管理運営」高槻市包括外部監査人 平成 16 年，p. 36

ブ校舎建設などで急場をしのぐ光景が見られた。当時の市政は、こうした問題に対応するために、次々と小中学校を増設していった。

しかし、その後、小中学校在籍児童・生徒数は平成 2（1990）年の 42,554 名（1,193 クラス）から昨平成 11 年（1999）には 29,615 名（898 クラス）まで大幅に減少した。今後も、平成 21 年（2009）予測では、若干微増が見込めるものの 31,542 名（883 クラス）となっている。

空き教室は平成 12 年（2000）段階で、151 教室（25 校）にも及び、これらの転用が大きな問題となりつつある。平成 21 年（2009）予測によれば、小学校では児童数 500 名を切る学校が市内 44 校中、20 校に及び、統廃合などが議論の対象となることは避けられない⁽⁴⁾。

さらに、こうした人口急増期に建築された公共施設は、資材などが不足していた関係もあり、老朽化が急速に進みつつある。仮に地域の公共施設として転用が進んだとしても、こうした施設の更新や改築、維持費用などが今後、大きな財政上の問題となることは避けられない。

こうした問題は、公共施設に限定されたものではない。高度経済成長期に、建設業者による無秩序な開発を抑止できなかったことは、道路計画や都市計画そのものに大きな影響を現在も及ぼしているといえる。水田地帯を埋め立て、それぞれの業者が計画性なく住宅地造成を行ったために、道路が狭隘であるだけでなく、場所によっては道路がずれて接するなど、多くの問題を残している。さらに、昭和 40 年代には建設工事そのものが粗製濫造であったために、建築後 30 年から 40 年を経過し、老朽化が進んだ住宅が多く、住環境の悪化や高齢化する住民に対応できないなどの問題が発生している。

高槻市の場合、こうした問題の発生、特に人口動向からみた傾向は、市域全般に発生しているわけではなく、地域ごとに傾向が違っている。比較的早い時期の昭和 40 年代に開発が進んだ北

表 15 住宅の利用状況

年 次	総 数	居 住 世 帯 あ り			居 住 世 帯 な し			
		総 数	同居世帯なし	同居世帯あり	総 数	一時現在者のみ	空き屋	建築中
昭和 58 年	108,760	98,670	98,320	350	10,090	1,210	8,650	230
昭和 63 年	119,630	106,460	105,970	490	13,170	2,000	9,660	1,510
平成 5 年	127,410	115,590	115,590	320	11,490	1,780	8,300	1,410
平成 10 年	137,210	124,160	123,530	630	13,050	590	12,030	420

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

表 16 年収と居住形態（平成 10 年 10 月 1 日現在）

世 帯 の 年間収入 階 級	総 数	主 世 帯							同居世帯住宅 以外の建物に 居住する世帯
		総数 1)	持ち家	借 家					
				総 数	公営の借家	公団・公社の借家	民営借家	給与住宅	
普通世帯数									
総数 2)	124,690	124,160	70,940	50,500	5,680	8,320	30,920	5,590	530
200 万円 未満	13,420	13,370	4,290	9,080	1,570	990	6,480	40	60
200-300 万円	12,770	12,730	5,810	6,920	970	1,150	4,530	270	40
300-400 万円	15,730	15,710	7,700	8,010	820	1,630	5,120	430	20
400-500 万円	15,060	14,980	7,570	7,410	670	1,340	4,460	930	80
500-700 万円	23,790	23,640	13,630	10,020	1,100	1,630	5,180	2,100	150
700-1,000 万円	23,040	22,890	16,800	6,090	400	1,050	3,240	1,400	140
1,000-1,500 万円	12,340	12,320	10,550	1,770	90	320	1,020	320	20
1,500 万円以上	3,840	3,820	3,590	230	-	80	110	50	20
1 世帯当たり人員									
総数 2)	2.83	2.82	3.12	2.42	2.78	2.78	2.17	2.94	3.58
200 万円 未満	1.58	1.57	1.60	1.56	1.88	1.81	1.44	2.80	2.29
200-300 万円	2.05	2.04	2.22	1.90	2.51	2.17	1.71	1.70	2.60
300-400 万円	2.45	2.45	2.54	2.36	2.87	2.65	2.20	2.18	2.00
400-500 万円	2.73	2.72	2.79	2.65	3.35	2.99	2.39	2.91	3.90
500-700 万円	3.19	3.18	3.35	2.95	3.47	3.23	2.72	3.03	4.00
700-1,000 万円	3.48	3.47	3.60	3.12	3.76	3.37	2.90	3.27	3.89
1,000-1,500 万円	3.61	3.61	3.70	3.07	3.67	3.41	2.95	2.93	4.00
1,500 万円以上	3.68	3.68	3.68	3.71	-	3.80	3.22	4.67	4.00

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

部の住宅街地区（安岡寺、松ヶ丘、日吉台地区）では、平成 2 年（1990）からの 10 年間で世帯数では、わずかながら増加しているにも関わらず、人口は 1 割も減少していることが分かる。ところが、近年開発の進む北西部や、大型マンションの建設が続く中心部では人口の減少も世帯数の減少も見られない。

つまり、人口の変化は、高槻市全域で同じように進行しているのではなく、地域の開発の年代によってその変化の仕方が異なっていると指摘される。この点も、今後、大都市近郊の衛星都市に関して、大きな問題が生じるであろう原因である。

通常、古くからの市街地は、各世代が混在している。仮にある限定された街区で高齢化、建築物の老朽化が進むと、その「空き」部分に若い世代が転入し、大きく見れば調整が取られるはずである。しかしながら、第二次世界大戦後、特に昭和40年代に開発が進んだ、近郊都市のさらに近郊地区は、一斉に入居が進み、地域全体の世代が均一である。そのため、一斉に高齢化が進む。また、二世帯同居などの生活スタイルが変化し、次世代が同地区から転出していることが、世帯当りの人口を減少させていることの原因であると考えられる。

さらに指摘すれば、住宅地として開発されてきた地域であるという点は同じであるにしても、地域間でその開発の主体、方法は大きく異なってきた。そのことが、各地区住民のライフスタイルなどの相違を生み出している。主世帯の住宅種別と世帯の年間収入階級を見てみると、「持ち家」では、年収700 - 1,000万円の層が最も多く、比較的高額所得者が中心となっている。しかし、「公営の借家」、「民営借家」では、いずれも200万円未満が中心となり、「公団・公社」では二極分化していることが理解される。一方、1世帯当りの人員では、「持ち家」が最も多く、次いで「給与住宅」と続き、「民営借家」が最も少ない。

もちろんこれらの理由には、「民営借家」に若年層の独身世帯が含まれているという要因もあるものの、一方で、高度経済成長期に粗製濫造された「民営借家」や、急造した公営、公団、公社の賃貸団地に低所得者層が残り、高齢化を迎えつつあるという問題を反映しているとも考えられる。

さらに深刻なのは、「持ち家」を保有してきた高額所得者層が、定年や退職時期を迎えつつあると同時に、新たにこうした層になりえるはずの40歳代から50歳代の転入が減少している点である。

また、空き屋の数も増加傾向にある。これを見ると、建築された数とほぼ同数が空き家として累計されていることが理解される。これは、先に述べたように粗製濫造された住宅地域では、当時の入居者が高齢化し、そのまま定着する傾向があるため、乱開発された住環境が改善される可能性が低い。このため、新たに建築されるのは、新規に造成された地域か、再開発が進む市中心部に限定され、老朽化し、空き家となった物件はそのまま空き家として累計されていく傾向にあるものと推測される。

税収の低迷

高槻市は、昭和30年代から昭和40年代にかけて、著しい工業化と住宅開発により、財政が拡大し、普通会計における歳入と歳出とも急拡大した。人口急増によるインフラ整備に追われたため、歳入が歳出に追いつかず、1963年（昭和38年）から赤字が続き、その後、1970年代から1980年代まで厳しい状況が続いた。しかし、その後は、人口の増加も緩やかなものとなり、イ

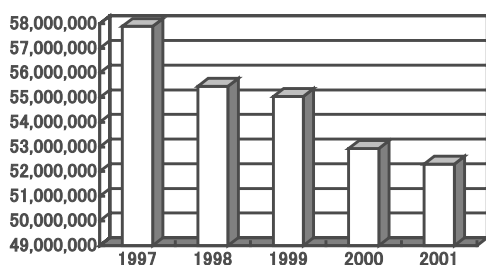


図3 高槻市の税収

表 17 高槻市税収の変化

	平成 9 年	平成 15 年	増 減
個人市民税	244	169	75
法人市民税	37	28	9
固定資産税	213	205	8
都市計画税	48	42	6
合 計	579	476	103

資料：高槻市

表 18 納税義務者数及び納付額

(単位 人, 千円) (各年 7 月 1 日現在)

区 分	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
					(人)
納税義務者	162,337	162,935	161,920	158,902	157,191
均等割額納付者	5,591	5,898	6,321	7,070	7,933
所得割額納付者	22,365	21,795	21,784	21,239	21,079
均等割額・所得割額納付者	134,381	135,242	133,815	130,593	128,179
					(千円)
納付額	23,905,386	23,846,443	19,931,773	18,741,205	18,319,187
均等割額	349,933	352,850	350,341	344,158	340,280
所得割額	23,555,453	23,493,593	19,581,432	18,397,047	17,978,907

1) 単位未満の端数処理 (四捨五入) を行っているため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

資料：財務部市民税課

表 19 壮年層の人口動向

年 齢	平成 12 年	平成 7 年	平成 2 年	7-12 年増減数	7-12 年増減率	2-7 年増減数	2-7 年増減率
40～44 歳	19,011	23,643	32,534	4,632	19.6	8,891	27.3
45～49 歳	22,932	32,451	31,084	9,519	29.3	1,367	4.4
50～54 歳	31,335	30,905	25,911	430	1.4	4,994	19.3

資料：国勢調査

インフラ整備も一段落したため、黒字財政に転換し、安定した状況が続いてきた。

しかし、高齢化の問題は、高槻市の税収に大きく現れつつある。市税収入は年々減少しており、平成 9 年度 (1997) の 579 億円を頂点にして、平成 14 年度 (2002) 505 億円、平成 15 年度 (2003) 476 億円と、大幅な減少傾向を見せている。

こうした税収の減少の原因は、景気の低迷による給与所得および営業所得の減少、政府による減税の実施などが考えられるが、高槻市の場合、先に述べてきた人口構成の変化が大きく影響していると推測できる。

高槻市では、納税者の約 8 割が給与所得者である。ところが高槻市の納税義務者数は、平成 9 年度分 (1997) で 132,831 人から平成 15 年度分 (2003) では 118,136 人と約 2 割減少している。

表 20 高槻市の事業所

区 分	昭和 56 年	昭和 61 年	平成 3 年	平成 8 年	平成 13 年
事 業 所 数	9,756	10,501	11,126	11,043	10,182
従 業 者 数	83,159	93,204	106,346	124,671	107,129
平均従業者数	8.5	8.9	9.6	11.3	10.5

1) 表は公営分を含む。

2) 各年 10 月 1 日現在。ただし、平成 3 年以前は 7 月 1 日現在である。

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

何度も述べてきたように、昭和 40 年代に高槻市に移住した年代が、一斉に定年退職の時期を迎え、高齢化が急激に進みつつある。そのため、従来、市税収入の担い手であった給与所得者が、年金生活者となっていることが、こうした大幅な減少を引き起こしている。

また、高槻市の場合、給与的にもっとも安定し、高所得であると思われる壮年層の人口が大幅に減少しており、単に高齢化だけの要因だけではないと思われる。こうした壮年層の減少は、大企業の東京集約化の動きや、生産拠点の海外への移転など大阪経済の低迷と歩調を併せていると考えられる。こうしたことから、市内事業所の減少も 1990 年代からの十年間で加速しており、特に財政を支えてきた大規模事業所の縮小、閉鎖が財政にも大きく影響してきている。

商工業の推移

高槻市は、商工業都市として発展してきたことはすでに述べた。しかし、近年、事業所数は減少傾向にあり、また従業者数も減少傾向にある。表 20 は、高槻市における事業所数を示したものである。昭和 56 年（1981）から、事業所数も、従業者数も順調な伸びを示していたものが、平成 8 年（1996）に事業所数が減少に転じ、さらに平成 13 年には従業者数も減少している。こうした傾向は、高槻市に限ったものではなく、大阪府内、日本国内の多くの地域で見られている現象である。しかし、従来からベッドタウンとしての色彩が強く、事業所数が大都市近郊都市にしては少ないとされてきた高槻市にとって、減少傾向は大きな影響をもたらす可能性がある。

a. 製造業の動向

高槻市は、JR（旧国鉄）東海道線、阪急電鉄、国道 171 号線によって京都、大阪に結ばれている。また停車駅はないものの東海道新幹線が通り、近隣の茨木市および大山崎町には名神高速道路のインターチェンジが設置されている。

昭和 30 年代は、東海道線を利用した鉄道貨物が利用可能であることや、鉄道の主要幹線であったことによる広告宣伝効果を狙って、多くの大手企業が工場を進出させてきた。1955 年（昭和 30 年）から 1964 年（昭和 39 年）の十年間での工業出荷額の伸びは、12.7 倍と大幅なものとなった。この時期までは、戦前から続く寒天製造や酒造業、中小機械製造業に加えて、湯浅電池、第一製薬、大日本セロファン（いずれも当時の社名）の工場だけであった。それが、この時期、松

表 21 高槻市と東大阪市の製造業事業所の比較

区 分		昭和 56 年	昭和 61 年	平成 3 年	平成 8 年	平成 13 年
高槻市	事業所数	509	601	646	630	482
	従業者数	23,106	24,549	25,790	32,891	18,069
	平均従業者数	45.4	40.8	39.9	52.2	37.5
東大阪市	事業所数	35,214	35,373	35,689	34,984	31,164
	従業者数	237,713	257,959	280,709	282,509	255,313
	平均従業者数	6.8	7.3	7.9	8.1	8.2

資料：経済産業省「工業統計調査報告」

下電工、ヤマシロ製薬、サンスター、明治製菓、日清食品（いずれも当時の社名）など次々に高槻市に生産拠点を開設した⁽⁵⁾。

現在でも、サンスター、丸大食品、西島製作所、ユアサコーポレーションなど上場企業が本社を高槻市に持っているほか、明治製菓、松下電器工業など大手企業が事業所、工場を持っているのは、こうした名残である。

このように大企業の製造拠点多く所在し、安定した経済状況が続いてきた。

しかし、表 20 に見られる事業所数の内訳を見ると、大幅に減少させているのが、製造業である。表 21 に示したのが、製造業の推移であるが、平成 3 年から 8 年の間に、事業所数が減少し、さらに平成 8 年から 13 年にかけて従業者数が大幅に減少している。

これらの原因は、市内の大手企業の工場撤退や縮小が影響している。平成 3 年と平成 13 年を比較してみると、事業所数で 25.4% 減、従業者数で 30.0% 減という大幅な減少を示している。もちろん、こうした傾向は、高槻市だけではなく、大阪府全体のものである。しかし、大手工場の割合が高い高槻市において、その影響は大きい。

中小企業が集積していることで有名な東大阪市の製造業事業所数と従業者数が表 21 の下段である。平成 3 年と平成 13 年を比較してみると、事業所数で 12.7% 減、従業者数で 9.0% 減であり、高槻市の減少率が高いものであることが理解できる。ただし、高槻市の平均従業者数が、平成 13 年度でも 37.5 人であるのに対して、東大阪市の 8.2 人と、企業規模の差が目立っている。

次に業種別に考察してみる。製造品出荷額では、電子部品デバイス、電気機械器具、化学工業、食料品、一般機械器具の順となっており、上位 5 業種で全体の約 7 割となっている。従業者数では、電気機械器具、食料品、一般機械器具、化学工業、電子部品デバイスの順となっており、同様に約 7 割を占めている。ところが、事業所数では、金属製品、一般機械器具、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品、電気機械器具の順である。

これらのことは、高槻市の製造業が大企業を中心とした構成になっていることを示している。それだけに、大企業の事業所縮小や廃止は、大きな影響をもたらすことが理解できる。表 25 は、平成 8 年以降の大型工場の撤退を示したものである。これらのうち面積が分かっているものだけでも、総面積約 58 万 m²の工場用地が転用されたことになる。大阪府南部に平成 10 年に造成さ

表 22 製造品出荷額（平成 15 年度）

電子部品デバイス	18.2%
電気機械器具	17.8%
化学工業	16.8%
食料品	14.2%
一般機械器具	9.1%
金属製品	5.7%
パルプ・紙・紙加工品	5.6%
窯業・土石製品	3.6%
その他の業種	8.9%

資料：経済産業省「工業統計調査報告」

表 23 工業の産業別構成比（平成 15 年 12 月 31 日）
【従業者総数 1 万 4441 人】

電気機械器具	22.5%
食料品	14.1%
一般機械器具	11.4%
化学工業	9.5%
電子部品デバイス	8.1%
パルプ・紙・紙加工品	7.6%
金属製品	7.3%
プラスチック製品	5.1%
窯業・土石製品	3.6%
その他の業種	10.8%

資料：経済産業省「工業統計調査報告」

表 24 業種別事業所数割合
【事業所数 380 事業所】

金属製品	13.7%
一般機械器具	12.1%
プラスチック製品	11.3%
パルプ・紙・紙加工品	8.9%
電気機械器具	8.4%
印刷・同関連産業	6.6%
食料品	5.3%
衣服・その他の繊維製品	4.5%
窯業・土石製品	4.2%
その他の業種	25.0%

資料：経済産業省「工業統計調査報告」

れた工業団地「和泉テクノステージ」の工場等施設用地面積が約 60 万 m²であるから、この 10 年間で高槻市からは大型工業団地一つ分の工場が撤退したことになる。

こうした製造業撤退跡の用途であるが、製造業に再利用されているのは分かっている中で 1 ケ所しかなく、大型物販施設が 6 ケ所、マンションや戸建て住宅などが 6 ケ所、遊技場や住宅展示場などサービス業系が 5 ケ所となっている。

従来、高槻市の場合、市内にまとまった土地が残っていないことから大型ショッピングセンターの進出が低調であった。ところが、この十年間で多くの大型工場が撤退し、さらに規制が緩和されていることも相まって、大型ショッピングセンターの進出に拍車をかけていることが理解できる。

b. 商業の動向

高槻市は、古くから大阪と京都のほぼ中間点に位置し、商業都市としても発展してきた経緯がある。京阪間において、JR 東海道線と阪急京都線の距離が約 700m と近く、両駅を結ぶ形で商

表 25 平成 10 年～平成 16 年までの大規模製造拠点の撤退

地域	企 業 名	面 積	跡 地	備 考
国道 171号沿	大日本セロファン		マイカル流通センター	
	カルビス	13300m ²	マンション	
	三機工業	27000m ²	物販大店舗	
	大幸銘版	10500m ²	住宅展示場	
	コカコーラ		遊技場	
国道 171号沿	浅沼組機材センター	23000m ²		
	石井鐵工	7800m ²	流通施設	
	山下鉄工	36000m ²	戸建住宅、物販大店舗	
	鴻池組大阪機材センター	39000m ²	遊技場	
	住友重機機材センター	10000m ²	遊技場	
	王子製袋	29000m ²	物販大店舗（予定）	
そ の 他 地 域	専売公社高槻工場	80000m ²	JT 総合医薬研究所	
	阪神溶剤	24000m ²	物流センター（暫定）	
	浜理薬品	19000m ²	中古車センター（暫定）	
	栗田工業	13000m ²		
	巴コーポレーション	14500m ²	マンション・物販大店舗	
	ユアサ城西	33000m ²	物販大店舗	
	松下電子応用	5363m ²		
	東拓工業	14200m ²	マンション、物販大店舗	
	住友化学研究所	97000m ²	戸建住宅	
	日油工業	15700m ²	マンション	
	ユアサ白梅工場	60000m ²	都市再生事業中	H17. 3閉鎖
	大阪建具	5000m ²	製造業	

資料：高槻市商工観光振興室

店街が形成されてきた。昭和 49 年（1974）に国鉄高槻駅北口に西武百貨店が開業、さらに昭和 54 年（1979）には国鉄高槻駅南側再開発が完成し、「グリーンプラザたかつき」が竣工すると同時に、松坂屋が開業した。この頃から、次第に国鉄高槻駅北口側の再開発が問題となり、昭和 56 年（1981）に高槻駅北地区再開発事業準備組合が発足する。しかし、計画決定までに十年を要し、平成 5 年（1993）になって高槻駅北地区再開発事業が「第一種市街地再開発事業」の都市計画に決定された。

バブル景気が終り、長期不況期に入ったこともあり、計画決定後も、キーテナントがなかなか決まらず、平成 6 年（1994）に丸井が、ついで候補であった十字屋が平成 11 年（1999）に出店を辞退する。最終的に、平成 13 年（2001）になり平和堂の出店が決定し工事が着工され、平成 16 年（2004）2 月に「アクトアオモレ」の工事が竣工、大型商業施設である平和堂「アルプラザ」やシネマコンプレックスの営業が開始された。

一方で、郊外型大型小売店舗も増加している。平成 6 年（1994）には、市内最大級の敷地面積

表 26 平成 10 年～平成 16 年までの大型店開業 【1,000㎡以上店舗】

	店 舗 名	店舗規模	所 在 地	開店年月
1	メラード南高槻	5,442㎡	西冠 3 - 81 - 1	H10.11
2	コーヨー富田店	1,650㎡	富田丘町	H11.08
3	サカエ美しが丘店	2,000㎡	美しが丘 2 丁目 129 - 51	H11.09
4	ヤマダ電機テックランド高槻店	2,250㎡	赤大路町 38 - 1	H12.06
5	ベターライフ阿武山店	4,332㎡	奈佐原 2 丁目 770 - 1	H12.10
6	高槻デポマート	12,957㎡	上牧南駅前 125	H12.11
7	ユアサ城西 SC	14,310㎡	城西町 6 - 6	H15.03
8	コジマNEW高槻店	3,800㎡	松川町 166	H15.05
9	ミドリ電化高槻店	4,347㎡	緑町 152 - 2	H16.02
10	アクト・アモーレ	11,288㎡	芥川町 1 丁目 10 - 8	H16.02
11	ヤマダ電機高槻本店・ニトリ高槻店	10,800㎡	大塚町 5 丁目 84 - 3	H16.12
	計	73,176㎡		

1) アクト・アモーレ (JR 高槻駅北地区第一種市街地商業施設・キーテナントとして平和堂が入店の他、商業施設、シネマコンプレックスなどがある.)

2) その他の大型店・ジャスコシティ高槻【萩之庄 3 丁目・平成 6 年 3 月 土地 (地積) : 43,280.82㎡・建物 (延床面積) : 59,506.89 ㎡】

資料：高槻市商工観光振興室

約 4 万 ㎡、延べ床面積約 6 万 ㎡のジャスコシティ高槻が、萩之庄 3 丁目に開業した。表 26 は、平成 10 年 (1998) 以降平成 16 年 (2004) までの 1000 ㎡以上の新規開業は、11 ヶ所、店舗規模の総計は 7 万 ㎡を越している。

また、今後も図 4 の中にも、示されているように大型事業所の撤退後に、商業施設が計画されている。さらに、JR 高槻駅北口のユアサコーポレーション高槻 (白梅) 工場が、平成 17 年 (2005) 3 月に閉鎖されることとなった。この高槻工場と大阪医科大学を含む周辺地区約 34ha を都市再生緊急整備地域に指定し、民間プロジェクトなどを通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき 地域として政令で定められた。今後、開発が進められるが、大型商業施設や住居施設などが計画されている。

こうした中心市街地への集中と、郊外型大型小売店舗の増加は、既存の中小商店に大きな影響を与えている。大型店が増加することによって、従業員数は平成 9 年 (1997) を 100.0 とすると、11 年 (1999) は 121.5、14 年 (2002) では 136.4 と増加している。しかし、店舗数は、それぞれ 100.0 99.2 82.8 と減少しており、さらに年間販売高も、100.0 96.2 92.6 と減少傾向にある。

概観すれば、大型店が増加した影響で従業員数は増加しているが、その一方で中小小売店が廃

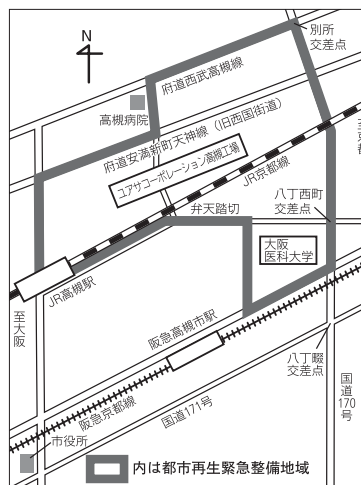


図 4 都市再生緊急整備地域

表 27 高槻市の商業（店舗数）

(単位：店)

調査年	総数	卸売業			小売業							飲食店
		計	一般卸売業	代理商・仲立業	計	各種商品小売業	織物・衣服身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業	
平成 3 年	4,641	446	446	-	3,123	9	472	1,201	189	347	905	1,072
6 年	3,352	413	413	-	2,939	7	497	1,089	178	305	863	-
9 年	3,065	342	342	-	2,723	8	429	1,004	173	292	817	-
11 年	3,092	392	392	-	2,700	9	398	904	192	297	900	-
14 年	2,725	470	470	-	2,255	10	327	767	176	240	735	-

1) 飲食店については、平成 3 年は平成 4 年に分離して調査された。

資料：大阪府企画調整部統計課「大阪の商業」

表 28 高槻市の商業（従業者数）

(単位：人)

調査年	総数	卸売業			小売業							飲食店
		計	一般卸売業	代理商・仲立業	計	各種商品小売業	織物・衣服身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業	
平成 3 年	26,600	3,934	3,934	-	16,431	1,822	1,587	6,169	1,323	1,388	4,142	6,235
6 年	21,976	4,265	4,265	-	17,711	1,877	1,740	7,122	1,222	1,300	4,450	-
9 年	19,328	3,436	3,436	-	15,892	1,517	1,445	6,481	1,247	1,121	4,081	-
11 年	23,069	3,757	3,757	-	19,312	2,155	1,367	8,045	1,338	1,390	5,017	-
14 年	25,945	4,271	4,271	-	21,674	2,715	2,607	8,273	1,313	1,320	5,446	-

1) 飲食店については、平成 3 年は平成 4 年に分離して調査された。

資料：大阪府企画調整部統計課「大阪の商業」

業や閉店をしており、その影響で店舗数が減少している。さらに、大型店の進出、増加によって、価格競争が激化していることが、年間販売高の減少につながっているものと推測できる。

こうした JR 高槻駅および阪急高槻駅周辺の中心市街地への集中と、工場跡地などの大型小売店舗の増加という二極分化の状況の影響を大きく受けているのが、郊外住宅地などにある既存の商店街であり、すでに商店街の体をなさなくなりつつあるほど商店数が減少しているケースも見られている。

表 29 高槻市の商業（年間販売額）

（単位：万円）

調査年	総数	卸売業	小 売 業							飲食店
			計	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家庭用機械器具小売業	家具・じゅう器・その他の小売業	
平成3年	66,546,354	29,368,794	34,374,372	7,953,980	2,996,645	11,070,205	4,124,975	2,776,350	5,452,217	2,803,188
6年	63,518,289	29,927,115	33,591,174	6,919,785	2,920,917	11,004,541	4,096,168	2,452,612	6,197,151	-
9年	65,799,768	32,524,456	33,275,312	7,181,328	2,486,598	10,787,653	4,555,080	2,175,025	6,089,628	-
11年	63,421,482	31,387,779	32,033,703	6,534,535	2,125,505	10,202,773	4,211,480	3,076,643	5,882,767	-
14年	60,840,251	30,027,104	30,813,147	4,572,112	2,892,420	10,209,625	4,198,200	2,442,764	6,498,026	-

1) 飲食店については、平成3年は平成4年に分離して調査された。

資料：大阪府企画調整部統計課「大阪の商業」

5. 問題の整理

最後に高槻市の直面している問題点をもう一度、整理してみたい。

(1) 人口の減少～人口抑制からの大きな転換

高度経済成長期においては、大都市が拡大し、その影響で周辺都市の人口が急増してきた。大都市中心部は、業務、商業、サービスに特化し、居住空間はその周辺の都市が担ってきた。これを一時は、ドーナツ化現象と呼んだのである。この段階で問題視されたのは、都心中心部の居住人口の減少と、周辺部の人口の急増と乱開発、そして、さらにその外延部での人口減少（過疎）だった。

高槻市でも1970年代に人口急増に悩まされ、人口抑制策を講ずることが行政にとって、最も重要な課題だった。

しかし、社会構造が変化し、人口構成が変化する中で、一定期間に同年齢層が一斉に居住を開始した郊外都市すなわち衛星都市では、現在、高齢化が急速に進んでいる。従来であれば、仮にある年齢層が高齢化しても、それによって空いた雇用の場に、若年層が流入してくることによって、都市の年齢構成が一定に保たれるはずである。しかし、生産拠点の海外移転などによって、大都市の雇用力も低下し、さらに衛星都市そのものに進出してきた大規模工場などが移転、閉鎖を進んでいるため、若年層の雇用吸収力そのものが減少している。

高槻市の場合、大阪圏内では住宅地としての人気は高く、工場跡地や北部丘陵地域などの開発が進むことで、新たな住宅地が供給され、人口増加を促すことは可能である。しかし、一方で人口急増期に乱開発された住宅地地域が、老朽化し、住民が高年齢化する一方で住環境が悪化する

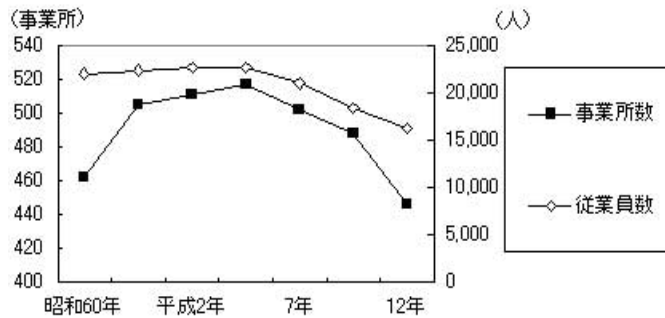


図5 高槻市の事業所数と従業員数

表30 高槻市の市税全国比較 (平成13年度)

市税総額 (千円)	52,302,339
人口一人当たり (円)	279,534
全国順位 (多順)	631
個人市民税 (千円)	19,083,348
人口一人当たり (円)	54,005
全国順位 (多順)	101
法人市民税 (千円)	3,342,902
人口一人当たり (円)	9,460
全国順位 (多順)	415
固定資産税 (千円)	21,988,924
人口一人当たり (円)	62,228
全国順位 (多順)	315

資料：高槻市財政部

傾向を見せている。こうした地域では、住環境の低さから若年層の移住も見込めない恐れがある。

(2) 高齢化による社会保障費の増加と市税収の減少

高齢化による定年退職あるいは景況の悪化による課税所得の減少という理由だけではなく、高度経済成長期に急成長した衛星都市の特徴による問題が背後にある。特に高槻市の場合、行政当局も人口急増期に社会インフラの整備やそれに併せた職員の急増などを実施し、その結果、長期にわたり社会コスト増に苦しんできた。また、ベッドタウンとして、居住地区としての整備が主眼となり、企業誘致などの施策は優先順位が高くなかった。

ところが、次のような状況が近年、出現しつつある。第一に、税収の低下である。高齢化が一気に進み、主たる納税者である層が定年退職時期を迎える。高槻市の場合、ベッドタウンとして発展してきたため、法人税収入の少なさを個人税収入が補ってきた。そのため、高齢化は、こうした財政運営を非常に厳しくすることが予想される。

第二に、支出増加である。高齢化は、社会保障費を増加させる。また、人口急増期に大量に採

用した市職員が、一斉に退職期を迎えようとしており、人件費そのものの増加と、退職金支払いによる支出が一時的にしろ、市の財政負担を重くする。

第三に、都市インフラの老朽化である。人口急増期に整備したインフラが急速に老朽化し、同時期に整備したものが、同時期に耐用年数を迎える。

このように、一方では収入が減少し、他方では支出が増加するという大きな問題が今後、予想される。

(3) 地域経済の低迷

ここまで述べてきたように、高槻市はベッドタウンとして発展し、産業関係への行政の取り組みはむしろ低調であった。しかし、大企業の工場が進出してきたこの地域では、税収的にも安定したものが見込め、また環境や公害問題が大きな問題になることも少なかった⁽⁶⁾。さらに、こうした大企業の工場は、「個々に独立した「工場」であって、大阪や東京の本社によって管理され、地域的で独自の社会的分業関係を形成することはなかった。」⁽⁷⁾という点も、地域自治体の取り組みに大きく影響してきたといえる。

事業所数も、従来から大企業中心で比較的少数であったが、これらがさらに減少傾向を見せている。こうした問題は、高槻市独自の問題ではない。むしろ、関西経済、大阪経済そのものの低迷が大きく影響している。大阪府の名目県内総生産（経済規模）は、40兆円前後でここ十年間推移している。しかし、全国規模での大阪経済のシェアは、平成13年（2001）度の8.4%から、平成3年（1991）度の7.9%と10年間で0.5%低下している。しかし、同時期に、東京都は、16.7%から17.0%に微増、愛知県が6.8%から6.7%とほぼ同水準であったことから見ても、大阪府の経済が低迷しつづけていることが理解できる。また、大企業の本社機能も大阪府から東京都へ流失していることが指摘されており⁽⁸⁾、大阪圏、近畿圏全体の経済、産業の低迷が問題視されている。

高槻市は、本来、大阪市と京都市という大都市の衛星都市として発展してきた。その核である大阪経済そのものが衰退していることは、その周辺に位置する衛星都市たる高槻市経済に大きな影響を及ぼしている。

6. むすび

本稿では、衛星都市の事例として大阪府高槻市を取り上げて、現在、起こりつつある問題に関して、整理してきた。ここで述べてきたように、日本における衛星都市の役割は、大都市の労働力の居住地域として、また拡大する工業用地の受け皿であった⁽⁹⁾。

このため、第二次世界大戦後から長らく、行政当局にとっての政策目標は、流入する人口の抑制、進出する企業の公害抑止、良好な住宅地としての環境整備であった⁽¹⁰⁾。

しかし、この時期は、人口が増加し、企業の進出が続く中で、支出も増加するが、税収も増加

し、今にしてみれば、その問題は深刻ではなかったと言えよう。特に本稿で取り上げた高槻市の場合、その地理的性質や歴史性から、大企業の工場が進出することで、公害などの問題がさほど小さくなく、さらにそこで働く労働者の所得水準も比較的高かった。そのため、行政は製造業に対する支援や対策を講ずることなく、むしろ良好な環境をもった住宅都市を形成することに注力することができたと言える。

しかし、産業構造の変化、国際競争の激化により、大企業が国内工場を廃止もしくは縮小する傾向が強まった上に、人口の減少および同時進行する高齢化は、従来、ベッドタウン＝居住都市として発展してきた都市運営の基盤そのものを危うくしつつある。

その理由は、税収の減少にある。安定的な税収をもたらした製造業の製造拠点は、商業施設や集合住宅に転換されている。こうした転換は、税率などの違いから税収の大きな減少に直結する。また、団塊の世代の移住によって発展してきた住宅地は、今後急速に高齢化が進み、それに伴って、税収の低下、社会保障関係の支出増加が見込まれる。高度経済成長時代に一気に整備してきた公共インフラの更新時期が、同時に訪れつつあり、支出増が見込まれている。また、高度経済成長時代に乱開発された住宅地や団地が、老朽化と環境の悪化を引き起こしつつある。

こうした状況の転換により、自治体の政策も転換せざるを得ない。緩やかな人口の増加と高齢化の抑制、さらには住宅環境を保全しつつ適正な雇用を創出する企業誘致などが重要な政策目標となる。

高槻市では、こうした問題を比較的に早期に発見し、自治体として対応を取ってきたといえる。例えば、市営バス事業の合理化による黒字経営への転換、北部丘陵（阿武山）地区の開発、大学の誘致、第二名神高速道路のインターチェンジ誘致、JR 高槻駅北口の再開発事業、そして JR 高槻駅北側のユアサ・コーポレーション跡地から阪急高槻駅に至る地域の都市再生緊急整備地域の指定申請などである。さらに、高槻市産業振興ビジョン実施計画（2004 年度～2008 年度）を策定し、企業誘致に本格的に乗り出す方針を打ち出すほか、商工会議所による駅前の空き店舗を活用したインキュベーション施設の運用などによる起業支援に取り組んでいる。

もちろん、こうした取り組みに対して、市民から反対の意見が無い訳ではない。特に、高槻市の場合、住宅都市を標榜してきた事情があり、「工業の誘致」といったことには反発がでることが予想される。また、ユアサ・コーポレーションの撤退を巡っては、撤退そのものを反対する従業員の労働組合や市民グループが、いち早く都市再生緊急整備地域の申請を行った市側を批判する動きがあった。

現在の状況は、昭和 40 年代以降、高槻市のような郊外の衛星都市が人口増加局面にあったときには、恐らく行政も市民も想像しなかった。しかし、人口の高齢化、減少局面を迎え、さらに製造業事業所の減少が、税収や雇用の減少を引き起こしつつあるという状況を引き起こしている。行政も市民も従来のような人口抑制策と工業の締め出しによる住環境整備が、財政的に限界になっていることを理解するべき時期を迎えている。

こうした動きは高槻市に限らず、政令指定都市や中核市でも、製造業誘致に乗り出す動きが顕

著であり、優遇制度の拡充などが進められている。従来は、衛星都市として、中心大都市の収容限界を超過した住居、事業所などの受け皿として、いわば受動的に対処療法的な施策対応が行われてきた。しかし、現在では、企業の誘致や残留の働きかけ、さらには人口の維持もしくは微増といったより能動的な施策対応が求められている。

少子高齢化、それに伴う人口減少など都市を取り巻く環境は、今後、一層、厳しいものがある。企業誘致や一定の人口確保では、激しい都市間競争が予想される。一方で、従来のような拡大志向を捨てて、自立的な街づくりを目指す「コンパクト・シティ」や、環境に配慮した循環型都市「サステイナブル・シティ」といった方策を探る自治体も出始めている。いずれにしても、衛星都市の行政、住民にとって、将来に対する方向性を早急に検討すべき時期となっていることは否定できない。

脚 注

- (1) 「衛星都市及び郡部についてみると、まず大阪市と併んだ工業都市といえば堺、布施市、最近では八尾市を加える必要があろう。」、「この他最近工業都市として発展しつつあるのは守口、高槻、茨木の各市であり、守口市はすでに戦前より工業都市化が進んでいたところであるが、最近では軽電気機器、化学をはじめとする新興の大工場が建設されつつある。」、大阪府立商工経済研究所『大阪の経済と産業構造』経研資料 No. 213, 昭和34年(1959), p. 164~p. 165. *布施市は、合併により、昭和42年に東大阪市の一部となった。
- (2) 「北大阪では衣服、出版・印刷、皮革、その他といった雑貨型と、精密機械、金属製品等の金属加工型の都市型工業、および化学、食料品の伸びが大きい。逆に家具、非鉄金属、繊維、電気機械の停滞が目立ち、とくに電気機械は40年代初には地域の工業出荷額の30%を占めていたが、50年代には20%前後にまで後退している。この地域の機械・金属、印刷、紙器など大阪市工業の外延的な拡大によるという性格をもっていることはいうまでもないが、東海道線および新幹線などの主要鉄道、幹線道路に位置するために、大阪系以外の企業の大阪市場への拠点として位置づけられた。昭和30年代に立地したパン・菓子、畜産食料品あるいは医薬品、油脂加工品、洗剤等の最終消費財部門の近代工場がそれである。電気機械は同じような性格をもっているが、その後それぞれの企業が拠点工場をさらに他地域にもつようになったことと、都市型工業が飛躍的に発展したことで、その地位が低下している。」大阪府立商工経済研究所編、『大阪経済の構造とその変貌』、法律文化社、昭和55年(1980), p. 211)
- (3) 関西経済の衰退の過程に関しては、拙稿「二十世紀における関西の産業栄枯盛衰」、『20世紀の関西』、21世紀の関西を考える会、平成12年(2000)、をご参照いただきたい。
- (4) 「高槻市は、昭50年までの20年間で人口が約5倍と、全国でも有数の人口急増都市となったため、義務教育施設の整備などに多額の歳出を要していた。その後、人口の増加は緩やかとなり、市民生活の改善や利便性の向上、文化活動やスポーツ活動の振興、福利厚生の実施等を図るため、特に平成4年度以降、市内には数多くの施設が整備されてきた。その結果、市民生活の水準は高まったものの、今日では例年の管理運営の経常経費に加え、施設の老朽化に伴い、施設の修繕や建替えの経費も増加傾向にある。しかし一方で、長引く景気の低迷による市税の継続的減少と、扶助費等の義務的経費の増加により、非常に厳しい財政運営を余儀なくされている。そのため、市の行財政運営においてこれまで以上に歳出削減などの効率性を追求していくことについての市民の関心は高いものと考えられる。」

中西 清、「平成16年度包括包括外部監査の結果報告書 高槻市・公の施設の管理運営」、高槻市包

括外部監査人，平成 16 年（2004），p. 2.

こうした公共施設の老朽化に関しては，他市でも問題化しており，北摂地区では豊中市が先駆的な調査研究報告を行っている．それによると，豊中市には主な公共建築物は 228 箇所あり，平成 22 年（2010）頃になると築 30 年以上の建築物は 160 施設を占め，老朽化した建物の維持保全，リニューアル等への費用負担が大きな財政負担となると指摘している．豊中市政研究所「豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究——計画的・効率的な行財政運営を目指して——」，平成 11 年（1999）．

- (5) 「(昭和) 30～39 年間の工業出荷額の伸びは前述のように高槻市 12.65 倍，茨木市 39.01 倍と驚異的な伸びをみせており，大工場も高槻市の湯浅電池，第一製薬，大日本セロファン以外皆無であったことから考えて，業種構成において大きな変化が起きていることは当然であろう．まず高槻市の 27 年には前記 3 工場をもつ電気機械，化学工業で 90% を占め，そのほかでは寒天，酒の食料品，中小機械工場あるいは製材があるのみであった．ところが 35 年には工業出荷額が 27 年の約倍に増加し，その中で松下電工等の進出で電気機械はさらに増大したが，化学工業はヤマシロ，サンスターなどの進出にもかかわらず，明治製菓，日清食品，聯合紙器の新規進出による食料，紙の大巾増とは逆に相対的地位が低下した．この頃から高槻市工業も既存，新規工場の電気機械，化学工業および新規の食料品工業の分野が中心となり，次に紙製品，機械工業を背後にもつ内陸工業型となった．」，大阪府立商工経済研究所，『北大阪地区の産業，経済の実態』経研資料 No. 437，昭和 42 年（1967），p. 78．*ヤマシロ＝ヤマシロ製菓（現・カネボウ㈱）
- (6) 「この地区に新しく立地した工場は機械あるいは化学などの完成品をつくるものが多く，いわゆる内陸型工場の典型といえるものである．しかも，その規模は比較的大きいものが多い．したがって，ばい煙，騒音，振動あるいは大気汚染といった類の公害は，ないとはいえないが殆んど問題になっていない．この地区の公害についてみる場合，工場公害だけではなく，住宅および公共施設の建設にともなう弊害をまとめて広義の公害として生活環境あるいは産業面にどのような影響を与えているかをみた方が妥当のようである．」，大阪府立商工経済研究所，前掲書，昭和 42 年（1967），p. 106．
- (7) 大阪府立商工経済研究所，前掲書，昭和 42 年（1967），p. 4．
- (8) 大阪府立産業開発研究所，「大阪における企業の本社機能——企業の本社機能に関するアンケート結果」，大阪府，平成 16 年（2004）4 月．
- (9) こうした発想は，イギリスにおいて昭和 19 年（1944）に作られた「グレーター・ロンドン・プラン」を参考に，昭和 40 年（1965）に策定された「第一次首都圏基本計画」が，戦後の原点であるといえる．巨大都市における様々な問題を解決するために，これ以上，中心都市を拡大させるのではなく，周辺部に住宅地や工場，オフィスを分散させるという考えである．この分散させるという発想から，考えられたのが「衛星都市」であるといえる．
- (10) 経済企画庁が設置した第 1 次国民生活向上対策審議会（昭和 36 年 6 月 24 日～昭和 38 年 6 月 23 日．現在の国民生活審議会．）は，上水道普及率（供給），下水道普及率（処理），図書館蔵書率（文化），病床率（保健），児童公園率（レクリエーション），塵芥収集率（処理）の 6 指数を元に，国の人口 10 万人以上の 100 都市において昭和 30 年（1955）と昭和 35 年（1960）とを比較している．その結果，次のように指摘し，衛星都市，郊外住宅都市の環境整備が遅れていると述べている．「大都市の周辺に位置するいわゆる衛星都市，あるいは郊外住宅都市は，大都市の過大化の余波を受けて，人口の急増がみられ，一般に生活環境施設の整備ははなはだ低調である．これに対して環境のマイナス面については現在まではそれほどその悪化が顕著にあらわれていない場合が多く，指数としては，比較的良好でている．しかし今後の発展につれて，既存の工業都市がこれまでにたどってきた環境悪化の過程をそのまま踏襲する可能性は充分にあると考えられるので，今後の動向に注意を払う必要がある．」（国民生活向上対策審議会，『社会的生活環境施設整備の基本方向に関する答申』，経済企画庁，昭和 38 年（1963）．

参考文献

- 伊藤善市, 『地域活性化の戦略』, 有斐閣, 平成5年(1993).
- 大阪府立商工経済研究所, 『大阪の経済と産業構造』経研資料 No. 213, 昭和34年(1959).
- 大阪府立商工経済研究所, 『北大阪地区の産業, 経済の実態』経研資料 No. 437, 昭和42年(1967).
- 太田雅文, 『ロンドンの分散(Decentralisation)政策と都市開発』, 『CLAIR REPORT NUMBER 095』, (財)自治体国際化協会, 平成7年(1995).
- 小野五郎, 『現代日本の産業政策』, 日本経済新聞社, 平成11年(1999).
- 加護野忠男ほか, 『20世紀の関西 歴史から学び将来を展望』, 21世紀を考える会, 平成12年(2000).
- 厚生省, 『厚生白書』, 昭和37年(1962).
- 国民生活向上対策審議会, 『社会的生活環境施設整備の基本方向に関する答申』, 『第1次 国民生活向上対策審議会 答申』, 経済企画庁, 昭和38年(1963).
- 島本町市町村合併等研究会, 『島本町市町村合併等研究会調査・研究報告書』, 平成14年(2002).
- 高槻市, 『第4次 高槻市総合計画・基本計画』, 平成12年(2000).
- 高槻商工会議所, 『高槻市中心市街地活性化基本計画』, 平成13年(2001).
- 高槻商工会議所, 『高槻市中心市街地活性化ハンドブック』, 平成14年(2002).
- 辻 悟一, 『イギリスの地域政策』, 世界思想社, 平成12年(2000).
- 蓮田市総務部企画課, 『蓮田市第三次総合振興計画』, 平成8年(1996).
- 宮澤健一, 『高齢化産業社会の構図』, 有斐閣, 平成4年(1992).
- 横浜市政策部政策課, 『調査季報』, 149号, 平成14年(2002).
- 若林幹雄ほか, 『「郊外」と現代社会』, 青弓社, 平成12年(2000).